

COP26は首脳演説バネに一致点探れ

英グラスゴーで開催中の第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）は日本を含む約120カ国・地域の首脳が演説し、温暖化ガスの削減加速を打ち出すなど前進があった。

だが、石炭火力発電の廃止時期など具体策では足並みの乱れもみられる。今後の交渉で少しでも一致点を増やし、脱炭素化への流れを確実にする必要がある。

COP26の最大の狙いは温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の目標達成に道筋をつけることだ。産業革命前に比べ地球の平均気温の上昇を1.5度以内とする。

開幕前には2度を超える上昇が確実とされた。国際エネルギー機関（IEA）によると、各国がその後示した目標を完全に達成すれば上昇を1.8度に抑えうる。

温暖化ガス排出上位国による削減は特に重要だ。国別排出量が最大の中国の習近平国家主席や、4位ロシアのプーチン大統領が出席を見送ったのは残念だ。

排出量3位のインドのモディ首相は2070年に排出を実質ゼロにすると表明した。30年までに必要なエネルギーの50%を再生可能エネルギーで賄う目標も示した。大きな一歩であり、日米欧などが

技術・資金両面で協力すべきだ。

岸田文雄首相はアジアの脱炭素化を主導する考えを示した。アジアで石炭火力をすぐに全廃するのは難しく、アンモニアや水素技術を活用し温暖化ガス排出ゼロをめざすのは現実的な選択だ。

議長国の英国は脱炭素対策の施されていない石炭火力を、主要経済国は30年代またはそれ以降で廃止するだけ早く、他国は40年代またはその後できるだけ早期に廃止するという声明を発表した。

当初案より緩やかな目標に改め、アジアを含む46カ国・地域の署名を得た。米国やインド、日本

などは署名を見送ったが、長期的な脱炭素の流れから目を背けることはできない。

米欧は温暖化の効果が大きいメタンを30年に20年比で30%以上減らす目標を掲げて「グローバル・メタン・プレッジ」を発足し、日本も加わった。実効性を確保する

には排出量の多い中国、ロシア、インドなどの参加が必須だ。

先進国が20年までの実現を途上国に約束していた年1000億ドル（約11兆円）の支援は、現状では23年にずれ込む見通しだ。日本は追加支援を表明しており、他国にも追従を呼びかけるべきだ。